

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	実績（単位：円）		事業の効果検証			所管課
					総事業費	交付金充当額	成果目標	実績	事業実施による効果	
1	電力・ガス・食料品等 価格高騰支援給付金給 付事業（住民税均等割 非課税世帯）【物価高 騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R7.3	1,477,532,853	1,403,822,853	対象世帯に対して令和6年1月 までに支給を開始する	対象世帯に対して令 和6年1月に支給を開 始した。	低所得世帯へ給付金を給付し、新型コロナウ イルス感染症の影響や、電力・ガス・食料品 等の価格高騰による負担増の軽減を図った。	福祉政策課
2	物価高騰対策支援給付 金（住民税均等割のみ 課税世帯）【物価高騰 対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R7.3	272,432,750	272,432,750	対象世帯に対して令和6年3月 までに支給を開始する	対象世帯に対して令 和6年3月までに支給 を開始した。	物価高騰の影響の大きい低所得世帯へ給付を 行い、負担増の軽減を図った。	福祉政策課
3	物価高騰対策支援給付 金（こども加算）【物 価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うこと で、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2	R7.3	132,390,926	132,390,926	対象世帯に対して令和6年3月 までに支給を開始する	対象世帯に対して令 和6年3月までに支給 を開始した。	物価高騰の影響の大きい低所得の子育て世帯 へ給付を行い、負担増の軽減を図った。	福祉政策課
4	電力・ガス・食料品等 価格高騰支援給付金給 付事業（家計急変世 帯）	物価高が続く中で低所得の家計急変世帯への支援を 行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R6.3	6,510,000	6,510,000	対象世帯に対して令和6年1月 までに支給を開始する	対象世帯に対して令 和6年1月に支給を開 始した。	低所得の家計急変世帯へ給付金を給付し、新 型コロナウイルス感染症の影響や、電力・ガ ス・食料品等の価格高騰による負担増の軽減 を図った。	福祉政策課
5	路線バス等移動手段確 保維持対策事業（令和5 年9月補正分）	路線バスについて、コロナ禍において、エネル ギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた利用 者減少による減便や廃止が相次いでいる交通事業者 に対する支援を実施するとともに、実証的に交通手 段確保事業を実施することで、公共交通機関が運行 していない空白時間帯が生じている地域において、 これまで通り交通手段を確保することを図る。	R5.9.1	R6.3.31	13,107,058	13,107,058	共通助成券の利用率：25%	共通助成券の利用 率：58.4%	対象地区在住で、75歳以上の運転免許非保有 者にタクシー・路線バス共通助成券を申請に 基づいて配付し、利用者の負担軽減を図っ た。	地域交通課
6	路線バス等移動手段確 保維持対策事業（令和6 年3月補正：繰越事業 分）	路線バスについて、コロナ禍において、エネル ギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた利用 者減少による減便や廃止が相次いでいる交通事業者 に対する支援を実施するとともに、実証的に交通手 段確保事業を実施することで、公共交通機関が運行 していない空白時間帯が生じている地域において、 これまで通り交通手段を確保することを図る。	R6.4.1	R6.10.31	28,280,632	21,891,140	共通助成券の利用率：25%	共通助成券の利用 率：59.7%	対象地区在住で、70歳以上の運転免許非保有 者にタクシー・路線バス共通助成券を申請に 基づいて配付し、利用者の負担軽減を図っ た。	地域交通課